

畜産クラスターを後押しする草地整備の推進〈公共〉

【令和5年度補正予算額 76,000百万円の内数】

〈対策のポイント〉

肉用牛・酪農の生産基盤強化のため畜産クラスター計画を策定した地域において、飼料作物の単位面積当たりの収量の増加、生産コストの削減に資する草地の大区画化等のハード整備を推進します。

〈事業目標〉

飼料作物の単位面積当たりの収量の増加（25%以上）

〈事業の内容〉

1. 大型機械化体系に対応した草地整備事業

大型機械による効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑の一体的整備、草地の大区画化、排水不良の改善等を推進します。

主な工種：区画整理、暗渠排水 等

2. 家畜ふん尿を活用した肥培かんがい施設の整備

家畜ふん尿を発酵しスラリーとして有効活用するための肥培かんがい施設等の整備を推進します。

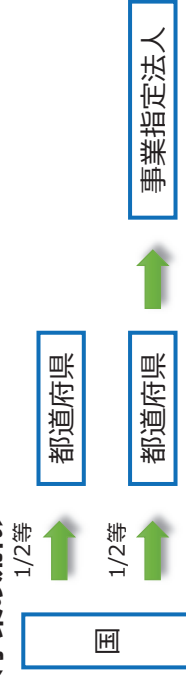
主な工種：肥培かんがい施設、排水施設 等

3. 泥炭地帯における草地の排水不良の改善

土壌の特殊性に起因する地盤の沈下による草地の浸水被害等に対処する整備を推進します。

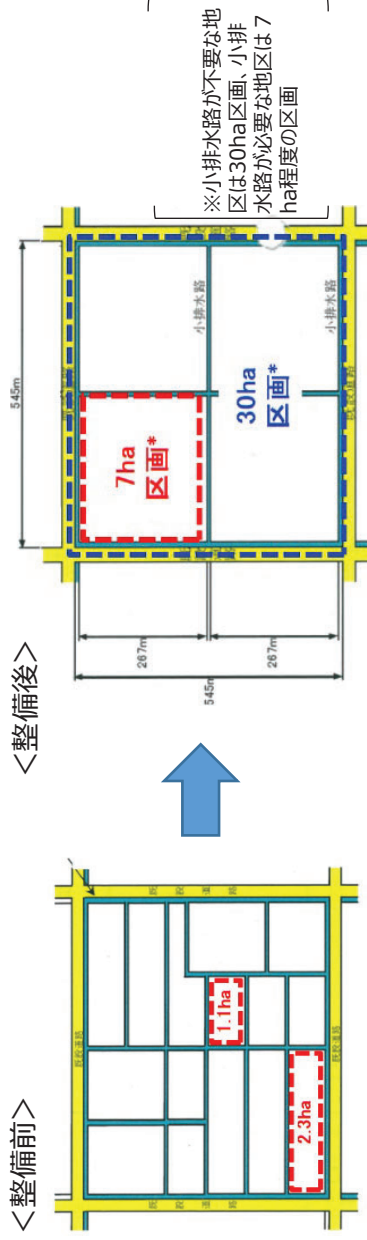
主な工種：整地、暗渠排水、排水施設 等

〈事業の流れ〉



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

〈事業イメージ〉



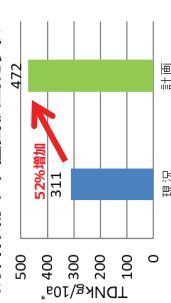
個人所有の農業機械による作業

山なりに合わせて整備

大型作業機械による作業

生産性向上のため、緩傾斜に整地

飼料作物の単位面積当たり収量



※ 対象地区における計画の平均値
* TDNは、飼料作物中の可消化成分のことをい、TDNkg/10a は未整備への収量を指す

【お問い合わせ先】

（1の事業）

畜産局飼料課

(03-6744-2399)

（2の事業）

農村振興局農地資源課

(03-6744-2207)

（3の事業）

水資源課

(03-3502-6244)

防災課

(03-3502-6430)

農業水利施設、ため池等の防災・減災対策＜公共＞

【令和5年度補正予算額 85,700百万円】

＜対策のポイント＞

激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた「流域治水」の取組、農業水利施設の安定的な機能の発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、ため池の防災・減災対策等を実施し、農村地域の防災・減災、国土強靱化を図ります。

＜事業目標＞

- 浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha〔令和7年度まで〕）
- 田んぼダムに取り組み水田の面積の増加（令和2年度取組面積の約3倍〔令和7年度まで〕）
- 更新が必要と判明している基幹的農業水利施設への対策着手の割合（10割〔令和7年度まで〕）
- 防災重点農業用ため池への防災・減災対策の着手（約37,000か所〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 流域治水対策（農業水利施設の整備）

農業用ダムの洪水調節機能強化のための**既存農業水利施設の補修・更新**、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための**農業水利施設の整備**を推進します。

2. 流域治水対策（水田の貯留機能向上）

水田の貯留機能向上のための**田んぼダム等**に取り組み地域で実施される**農地整備事業**を推進します。

3. 農業水利施設等の安定的な機能の発揮、老朽化対策、豪雨・地震対策

激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応した**農業水利施設等の老朽化対策、豪雨・地震対策**、施設の集約・再編等を含めた**適切な整備**を図るとともに、施設の効率的かつ効果的な維持管理を実現するための**省エネ化**を推進します。

4. 防災重点農業用ため池の防災・減災対策

近年増加している自然災害に備え、防災重点農業用ため池の**劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事**を推進します。

＜事業の流れ＞

1/2、定額等

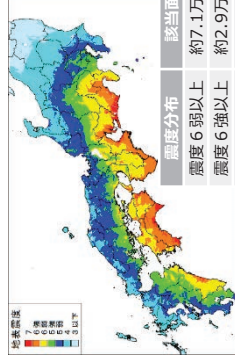
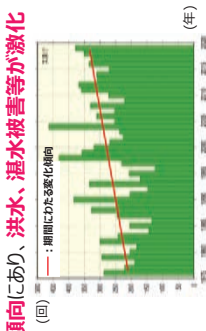


※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

＜事業イメージ＞

集中豪雨・地震等の自然災害の激甚化

- 時間50mmを超える**豪雨の発生頻度は近年増加傾向**にあり、**洪水、浸水被害等が激化**が存在



| 震度分布 | 該当面積 |
|--------|----------------------|
| 震度6弱以上 | 約7.1万km ² |
| 震度6強以上 | 約2.9万km ² |
| 震度7 | 約0.4万km ² |

出典：内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会 資料



- ため池は全国に15万箇所。そのうちの主要な**ため池の約7割が江戸時代以前の築造**で、豪雨や地震に対して**脆弱なものが多い**

対策のイメージ

- 流域治水対策



- 老朽化対策、豪雨・地震対策



- ため池の防災・減災対策



- 【お問い合わせ先】
- (1の事業) 農村振興局水資源課 (03-3592-6810)
 - (2の事業) 農地資源課 (03-6744-2208)
 - (3の事業) 水資源課 (03-6744-1363)
 - (4の事業) 防災課 (03-6744-2210)

農地耕作条件改善事業

【令和6年度予算概算決定額 19,843 (20,043) 百万円】

<対策のポイント>

農地中間管理機構による担い手への農地集積等に向けて、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件への転換や営農定着、麦・大豆の増産に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせて支援します。

<事業目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割）

<事業の内容>

- 1. 地域内農地集積型**
畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等のきめ細かな耕作条件の改善を支援します。
- 2. 高収益作物転換型**
基盤整備と一体的に行う輪作体系の検討や実証展示ほ場の運営、高収益作物への転換に向けた計画策定から高付加価値農業施設の設定など営農定着に必要な取組を支援します。
- 3. スマート農業導入推進型**
基盤整備と一体的に行うGNSS基地局の設置等、スマート農業の導入について支援します。
- 4. 病害虫対策型**
病害虫の発生予防・まん延防止に資する農地の土層改良や排水対策等を支援します。
- 5. 水田貯留機能向上型**
水田の雨水貯留機能を向上する「田んぼダム」の実施に必要な基盤整備を支援します。
- 6. 土地利用調整型**
多様で持続的かつ計画的な農地利用のためのゾーニングに必要な交換分合や基盤整備を支援します。

※土層改良にバイオ炭を使用することが可能（1～6の事業）

※整備農地周辺の未整備農地を整備する場合、農地整備・集約推進費の活用が可能（1、2の事業）

※高収益作物の転換割合に応じ、高収益作物導入促進費の活用が可能（2の事業）
（事業実施後に水田活用の直接支払交付金の対象外の農地となる場合、高収益作物導入推進費の活用が可能）

【実施区域】 農振農用地のうち地域計画の策定区域等

【実施要件】 総事業費200万円以上、農業者数2者以上 等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

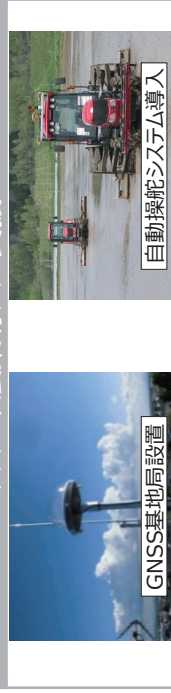
きめ細かな耕作条件改善の支援



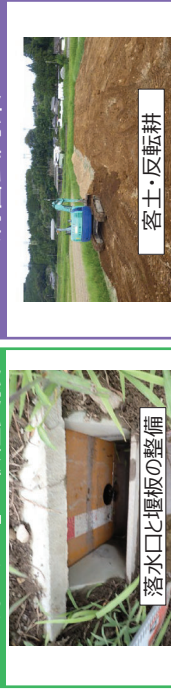
高収益作物への転換に向けた取組支援



スマート農業導入の支援



「田んぼダム」の取組支援



【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課（03-6744-2208）

農地耕作条件改善事業（1/3）

- 我が国農業の競争力を強化するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、農地中間管理機構等による担い手への農地集積を推進するとともに、生産効率を向上させ、高収益作物等の営農定着に必要な取組を支援することが重要。
- このため、多様なニーズに沿ったきめ細かな耕作条件の改善や、高収益作物への転換、スマート農業の導入促進、麦・大豆の生産拡大等に向け、ハードとソフトの両面から機動的に支援。

実施要件

- ・対象区域：農振農用地のうち地域計画の策定区域等（農地中間管理機構との連携概要を策定）
- ・事業主体：農地中間管理機構、都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、農業法人 等
- ・事業費200万円以上・農業者2者以上・使用する型の目標に沿った計画策定などが必要

① 地域内農地集積型

きめ細かな整備とともに、農地中間管理機構による地域内への担い手への農地集積を推進します。

| 定額助成 | 定率助成※2 |
|---|--|
| (ハード) 区画拡大、暗渠排水、湧水処理、客土、除礫、末端畑地かんがい施設、用排水路や農作業道等の更新整備※1 (ソフト) 単年度当たり300万円迄の条件改善推進費 等 | (ハード) 農業用排水施設、暗渠排水、土層改良※3、区画整理、農作業道、農地造成、農用地の保全、営農環境整備、ICTによる水管理や防草対策等の維持管理の省力化支援 (ソフト) 条件改善促進支援、農地整備・集約推進費 等 |

※1 定額助成単価は現場条件等に応じた標準的な工事費の1/2相当。R5年度単価は、区画拡大（25万円/10a等）、暗渠排水（19万円/10a等） など

※2 定率助成の補助率は、平地50%、中山間地域55% など

※3 土層改良にバイオ炭を使用することが可能（①～⑥の事業型共通）

② 高収益作物転換型

地域内農地集積型の支援内容に加え、高収益作物転換のための計画策定から高付加価値農業施設の設置など営農定着まで必要な取組を支援します。

【実施要件】 受益農地の1/4以上を新たに高収益作物に転換すること

| 定額助成 | 定率助成 |
|--|--|
| (ハード) ①地域内農地集積型の定額助成メニュー (ソフト) 条件改善推進費、高収益作物への転換支援※4、新植・改植及び幼木管理支援、早期成園化、経営の継続・発展支援※5、園芸作物モデル産地形成支援※6 等 | (ハード) ①地域内農地集積型の定率助成メニュー、 小規模園地整備（盛土、園内道整備等） (ソフト) 条件改善促進支援、高収益作物の導入支援※7、高付加価値農業施設の設置、機械作業体系導入支援、農地整備・集約推進費、高収益作物導入促進費 等 |

※4 単年度あたり300～500万円迄を支援

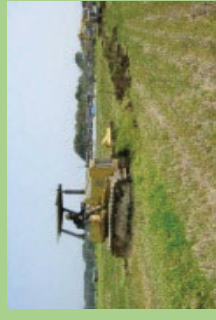
高収益作物転換プラン作成支援（最大2年間）、高度な技術指導（施設園芸における地中熱・トポソープ（浅層採熱方式）の導入など、先進技術の導入のための専門家による技術指導に係る経費の支援）、技術習得方法の検討・実践、技術者育成、試験販売等の経営展開支援、現場での研修会等

※5 大苗の育成支援、代替農地での営農支援、省力技術研修支援 等

※6 実需者ニーズに対応した品種の導入試験、GAP・トレーサビリティ手法の導入 等

※7 実証展示場の設置・運営、導入1年目の種子・肥料等への支援、農業機械のリース 等

きめ細かなハード整備



畦畔除去



水路の更新



高付加価値農業施設の設置



実証現場